

経済・金融 フラッシュ

中国経済： 4月発表予定の経済指標と予測値

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

○ 中国で今月中旬に発表が予定される経済指標を予測したところ、結果は下表の通りとなった。

発表 予定日	経済指標		当研究所の予測値		前回	
				対象期		対象期
4月9日	消費者物価指数	(前年同期比)	3.3%	2012年3月	3.2%	2012年2月
4月10日	貿易収支	(百万ドル)	-7,645	2012年3月	-31,483	2012年2月
	輸出総額	(前年同期比)	9.3%	2012年3月	18.4%	2012年2月
	輸入総額	(前年同期比)	14.2%	2012年3月	39.6%	2012年2月
4月13日	国内総生産(GDP)	(前年同期比)	8.6%	2012年1-3月期	8.9%	2011年10-12月期
4月13日	工業生産(規模以上、付加価値ベース)	(前年同期比)	12.4%	2012年3月	11.4%	2012年1-2月期
4月13日	小売売上高	(前年同期比)	15.8%	2012年3月	14.7%	2012年1-2月期
4月13日	固定資産投資(除く農家の投資)	(前年同期比)	20.4%	2012年1-3月期	21.5%	2012年1-2月期

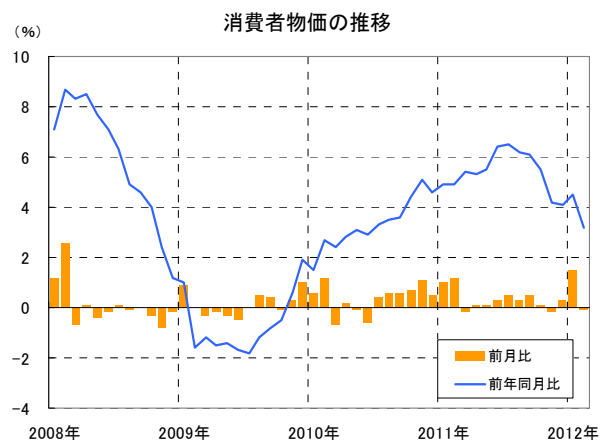
【主なポイント】

①消費者物価指数〔発表予定日4月9日〕

9日(月)には、中国国家统计局が3月の消費者物価指数を発表する予定である。前月発表された2月の統計は前年同月比3.2%上昇と1年5ヵ月ぶりに4%を下回り、前月比でみても0.1%低下と、消費者物価上昇率の鈍化傾向が続いている(図表-1)。

今回発表の3月は、消費者物価が前月比で低下することの多い月柄であり、過去平均(2003-2011年)をみると-0.5%となっている。また、3月中旬までの食品価格は、2月に続き豚肉が値下がりするなど下落基調となった模様だが、今年は3月20日にガソリン・ディーゼル油の値上げが実施されたため、エネルギー価格は上昇したとみられる。従って、3月の消費者物価は前年同月比3.3%上昇と予想している。

(図表-1)

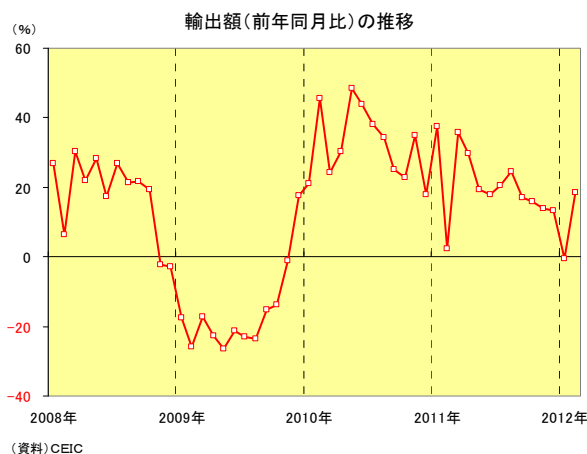


(資料)CEIC

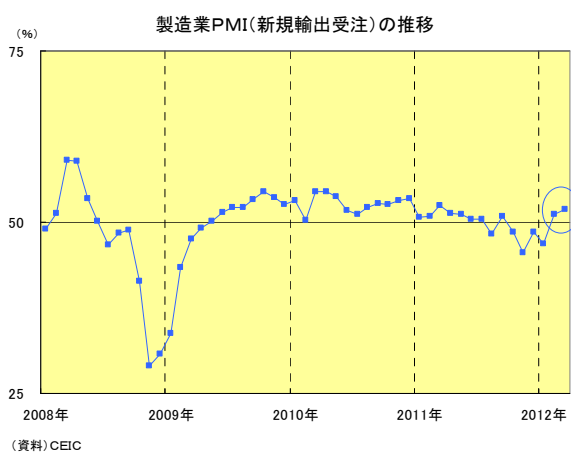
②貿易統計〔発表予定日 4月10日〕

10日(火)には、中国税関総署が3月の貿易統計を発表する予定である。前月発表された2月の輸出総額は前年同月比18.4%増と好調な数字を示したものの、春節(中国の旧正月)の影響で1月が同0.5%減となった反動の色彩が強く、1-2月累計で見ると同6.9%増と一桁台の伸びに落ち込んでいる(図表-2)。最近の減速トレンドが続くと想定すれば、3月の輸出総額の伸びは同7%前後とみるのが妥当だろうが、中国物流購入連合会が4月1日に発表した3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)では、新規輸出受注が51.9と前月より0.8ポイント改善(図表-3)、2ヵ月連続で好不調の境目となる50を上回った。これを勘案すると3月の輸出総額は前年同月比9.3%増程度と予想している。尚、3月の輸入総額は同14.2%増、貿易収支は-7,645百万ドルと予想している。

(図表-2)



(図表-3)



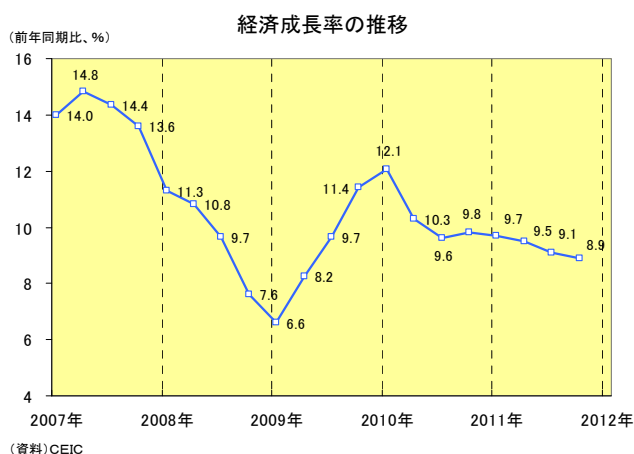
③国内総生産〔発表予定日 4月13日〕

13日(金)には、中国国家统计局が2012年1-3月期の実質GDP成長率を発表する予定である。中国経済は緩やかな減速傾向にあり、前回発表された2011年10-12月期は8.9%増と、2年半ぶりに9%を割り込んだ(図表-4)。

今回発表の1-3月期は、更なる減速を予測する市場関係者が多く、一部には前年同期比7%台への急減速を見る向きもある。3月27日に発表された1-2月期の工業企業(本業の年間売上高2000万元以上)の利益は、前年同期比-5.2%とマイナスに転じており、投資マインドが落ち込んだ可能性も否定しきれない。

しかし、既に発表された1-2月の生産面・需要面の指標をみる限り、景気減速のピッチは依然として緩やかに留まっており、後述のとおり個人消費の改善を見込むことから、2012年1-3月期の実質GDP成長率は8.6%増程度と予想している。

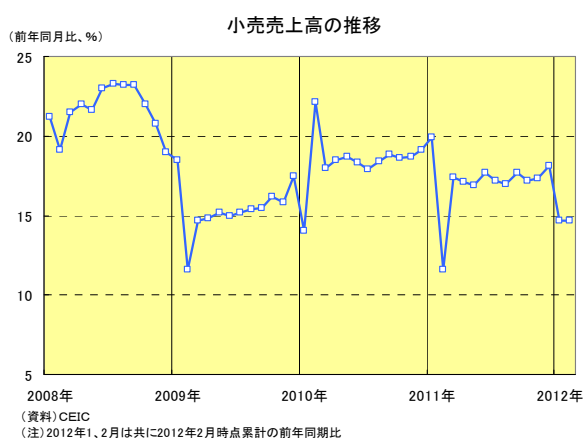
(図表-4)



④小売売上高〔発表予定日 4月13日〕

13日(金)には、小売売上高(社会消費品零售总额)も中国国家統計局から発表される予定である。前回発表された1-2月期は前年同期比14.7%増と、昨年12月の同18.1%増から大きく鈍化した(図表-5)。しかし、雇用の安定、賃金の上昇、物価の落ち着きを背景に、消費者センチメントはむしろ改善傾向を示している(図表-6)。また、個人消費の環境は決して悪くない。前出の工業企業の統計でも、利益は減少したが収入は前年同期比13.4%増で「増収減益」である。賃金上昇によるコスト増で企業利益は圧迫されているが、賃金上昇は個人所得を増やし消費を促進する要因でもある。従って、今回発表の3月の小売売上高は前年同期比15.8%増程度への改善を予想している。

(図表-5)



(図表-6)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。